

第1章 資産所得倍増プランの動向について

第2章 個人の投資関連税制について-1

第3章 老後資産形成の為に有効な手段は何か

第4章 証券業界としての資産所得倍増ストーリーはどう描くのか

デリバティブ取引利用での損益通算による個人の投資リスクの軽減イメージ

【例】

- ①利益が100又は損失が▲80となる確率がそれぞれ50%の株式に投資
- ②損失発生時に備え、株式と逆相関の先物に対し、利益が40又は損失が▲40となるようにヘッジ（デリバティブ取引を利用すれば、少ない資金でヘッジが可能）
- ③税率は20%

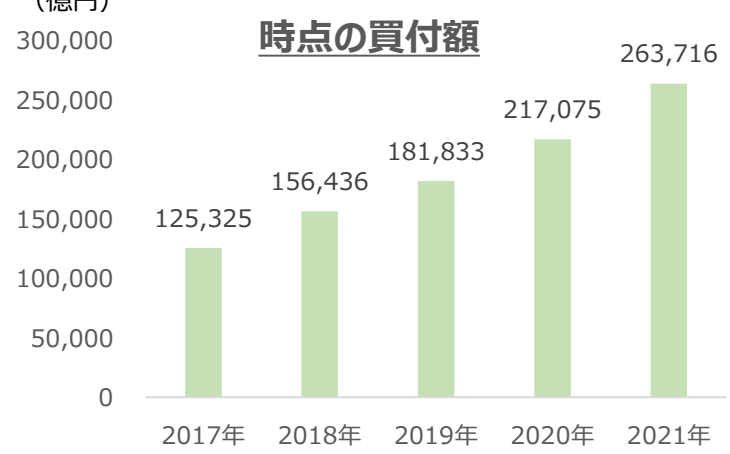
〔株式の損失が▲80となった場合〕

損益通算なし（現行）		損益通算あり	
株式	▲80	株式	▲80
ヘッジ取引	40	ヘッジ取引	40
課税所得	40	課税所得	0
税金(20%)	▲8	税金(20%)	0
税引後損益	▲48	税引後損益	▲40

損益通算により、投資リスクが軽減

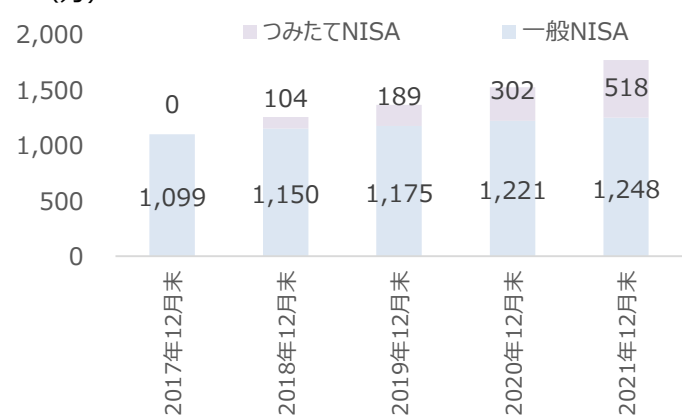
※金融審議会資料より作成

一般NISA・つみたてNISA 年末



出典 NISA・ジュニアNISA利用状況調査より（ジュニアNISA除く）

一般NISA・つみたてNISA口座数



※金融庁 NISA・ジュニアNISA利用状況調査より（ジュニアNISA除く）